

博士論文(要約)

専業主婦という選択

——産業化以降の韓国の高学歴既婚女性と階層

柳 采延

要約

序章 問題の所在

本研究においては、産業化が進み、欧米に近い家族形態が一般化してきたとされる韓国社会のなかで、とりわけ1990年代以降の社会経済的な変化の下で、ジェンダー規範と当事者の意識・行動が相互作用しながら、高学歴専業主婦という選択が成立した過程を分析する。社会構造の変動と女性たちが置かれた状況の変化とともに、韓国の女性たちの「選択肢」はどのように「構造化」され、「配分」されてきたのかを明らかにする。

近年の韓国社会では高学歴女性の専業主婦化や子どもの教育に没頭する現象（「教育する母」）が注目されているが、先行研究の検討からは、一見「伝統的」や規範的・文化的とされるそのような現象は、韓国社会のどのような社会構造的変動や独自性と関連しているかを明らかにする必要性が示される。それらに答えるために、本論においては、①女性のライフスタイルの通時的変化と共時的多様性の進展、②当事者視点による女性たちの地位や役割の意味づけ、③「家父長制」と階層性の関わりに着目し（1）韓国の社会変動とともに女性の生産労働／再生産労働における規範はどのように変化したか、（2）生産労働と再生産労働の領域をめぐる女性たちのライフコース選択の変化はどのように展開されてきたのか、（3）その中で現代韓国において高学歴の専業主婦はどのような選択肢として位置づけられるかを分析する。

本研究は、韓国に特徴的に見られる、高学歴既婚女性の中の「専業主婦という選択」、すなわち、多くの高学歴女性が子どもの教育に没頭する現象に関し、社会構造の変化と女性たちの生産労働・再生産労働をめぐる状況の変化に伴って、それらが女性たちにどのような「（合理的）選択」になっているかということ韓国社会のジェンダー不平等の問題と階層分化という観点から明らかにするものである。

家父長制という男女間あるいは階層間の非対称性（不平等）を生み出す制度について、文化的説明を行うのではなく、韓国社会の社会構造の変化に注目して論じ、1960年代産業化以降の韓国の社会変動との関連で、「主婦という選択」が一部の高学歴既婚女性の中に広まった背景を明らかにする。また、女性たちの生活世界を記述することで、リアリティをもった韓国社会の「家父長制」の様相を歴史的に跡付けていくこ

とを試みる。

そのようなミクロな世界とマクロな社会構造とを、「選択肢の構造化と配分」という分析概念を導入することで接合し、産業化以降の韓国社会の女性をめぐる変化の全体像を描き出す。

第一部 韓国における社会構造の変化——家族と女性

第1章 韓国の社会変動と女性の労働

第1章では、1960年代韓国の近代化以降の各時代における主要な社会変動とともに、社会構造変化に伴う女子労働と韓国家族の変容を描く。教育する母世代（1966～1975年生まれ）は、女性の大学進学率が急増しはじめる1985年（34.1%）以降から1995年（49.8%）の間に大学に入学し、民主化開始以降である1980年代末や1990年代初期から2000年の間に社会に出た世代である。この1990年代前後は韓国社会全体では、ブルーカラー労働者においても「家族賃金」が実現され「専業主婦」が一般的になった時期であり、女性の労働という面では、一般企業における大卒女性の雇用の増加、事務職・専門職女性の増加が見られた時期でもある。しかし、この世代は、その後、20歳代中盤～30歳代前半に1997年のアジア通貨危機を迎え、学歴と労働市場のミスマッチという問題、雇用の不安定化、女性間の職業的階層分化と二極分化が進む2000年代初期に20歳代後半～30歳代を過ごしたという特徴を持っている。

第2章 韓国の女性・家族政策の変遷

第2章では女性政策や家族政策の変遷を分析し、社会変動に伴う女性の生産労働／再生産労働がどのように規定されてきたのかを考察する。具体的には、「男女雇用平等法」（1988～2007年）、「男女雇用平等法と仕事・家庭の両立支援に関する法律」（2008年～）、保育政策（1991年～）、家族関連法（「健康家庭基本法」（2005年～））、少子化対策（「少子高齢社会基本法」（2006年～））などを取り上げる。こうした法制度では少子高齢化、未婚化・晩婚化が進む2000年代以降、様々な少子化対策が行われている。2000年代初期には男女雇用平等法において「母性保護」費用の社会化とワーク・ライフ・バランスの視点が導入される一方で、家族関連法では、一人

で配偶者と子どもが生活できるだけの賃金を得る労働者が一般的ではなくなったにもかかわらず、そうした近代的な家族を基礎単位とする家族イデオロギーの強化が見られた。2000年代後半以降になると、養育の再家族化と労働市場の柔軟化政策による女性の「補助的仕事」という位置付けの強化が進み、それらにもとづく女性の二重負担モデルがあらわれてくる。

第1章と第2章を通して、韓国は民主化、高学歴化の進行、経済発展などの変化を成し遂げながらも、一方で、家父長制的な体制を維持するような保守的な傾向が、社会政策の面では特に2000年代以降の高齢社会に伴って顕著に見られたという点が明らかになった。

第3章 家庭内における女性の地位と役割：1960～2018年の新聞記事分析から

第3章では、当事者の意識において重要な焦点となっている家庭内のジェンダー間の役割自体の非対称性に注目し、特に女性の「嫁」役割をとりあげる。具体的には、「家父長」とされる夫とその家族との関係性を中心に、性別役割規範と女性の対応の変遷を新聞記事（『京郷新聞（경향신문）』、1960～2018年）から分析する。家庭内における女性の地位については、1960～70年代には「家父長の所有物」としての「嫁」の側面が顕著にあらわれたが、1980年代になると「嫁の延長」としての「妻」へ焦点が移り、1990年代以降にはさらに「母」「労働者」としての地位も注目されるようになった。女性自身にとって「母」を強調することは「家父長の所有物」たる「嫁」としての側面を弱体化させる。ところが、男性側にとって既婚女性は父系家族に尽くすものという役割期待には変化がなく、両者の認識における齟齬が葛藤の要因となる。また、1990年代までは、家庭内のジェンダー非対称性によって生じる女性の悩みと葛藤が、女性同士の問題や個人的な問題として扱われてきたが、2000年代以降になると、それが社会的問題として認識されるようになるという変化も見られる。さらに、女性たちが家庭内ジェンダー非対称性を解消したり、非対称性によって生じる状況（被支配状況）を回避したりするための手段として、仕事を持つことの重要性が認識されている点にも特徴がある。最後に2010年代以降の若年層女性が中心となって広げられたフェミニズム論争においても「嫁」役割は重要な争点となっていることから、いかに「嫁」という地位が韓国社会の女性にとって抑圧的なものとして残っているかを読み

取ることができた。

第1章から第2章の分析と照らし合わせてみると、家族イデオロギーの強化が見られると同時に、「家からの解放」を求めたり、「(男性中心の)家族を基礎単位とする社会」を拒否したりする人々による未婚・非婚化という変化も見られている。そのような傾向は、特定のライフコース規範の弱体化やライフコースの多様化によるものというよりは、韓国の結婚制度という家父長制的なシステムの中で起きている様々な問題や、結婚を選択することで生じる様々なリスクを回避するための選択であるという側面が強いことが韓国の特徴である。そのような女性たちの選択の積み重ねは、結果的にはライフコースの多様化をもたらすが、選択の多様性が先行したのではなく、家父長制の下で女性たちが強いられる状況に対する行動として理解される必要がある。

第二部 韓国における主婦の変容と「専業主婦」

第4章 働く主婦へのまなざし：主婦の労働をめぐる言説とその歴史的経路

第4章では、生産労働と再生産労働の意味づけが変化するなかで、働く女性へのまなざしとともに専業主婦という立場と役割の語られ方、特に主婦役割を「正当化」する言説がどのように変化してきたかを、『主婦生活』（1965～2014年）、『女性中央』（1970～1995年、1998～2014年）、『ウーマンセンス』（1988～2014年）の三つの女性雑誌の内容から分析する。1960～80年代には、既婚女性の雇用労働者化の急速な進行の中でも「生産労働」を選択しなかったことを正当化する言説は登場しなかったが、1990年代には「専業主婦」という言葉が初めて登場し、「専門職女性」を意識した家事労働有償論や専業主婦肯定論が登場する。そうした専業主婦のアイデンティティを「正当化」する言説の登場は、既婚女性の労働者化それ自体によって引き起こされたものではなく、高い社会的地位を持つ女性層が準拠集団として浮上したことに起因すると考えられる。2000年代になると、専業主婦という立場を正当化する言説において家事労働に関する内容は脱落し、子どもの教育に関する内容を中心に、それに専従できない働く既婚女性層を排除する言説に変わっていく。その意味で、先行研究において「良妻賢母規範や再生産労働規範の強化」と呼ばれてきた現象の実態は、家庭内役割規範の強化というよりは、限られた主婦役割を中心として、働く主婦との差別化を

図る「専業主婦イデオロギー」であると考えられる。

第5章 教育する母

第5章と第6章では、第4章で見出されたこの特異な「専業主婦イデオロギー」がどのように成立してきたかを明らかにする。まず第5章の「教育する母」では、『主婦生活』（1965～2013年）における母親の語りを中心に分析し、子どもの教育への関与に見られる母親の行動と意識の特徴を明らかにする。子どもの教育への関与には、①母親の高学歴という資源の活用、②業績主義的評価が可能なタスク（教育の仕事化）、③「良妻」の逸脱と高い自律性という特徴が見られる。高学歴化した母親たちは、子どもの教育という役割に自らの「高学歴」という資源を活かし、特に管理職・専門職に類似する仕事としての性質を持たせることで自己肯定感を得ている。そのため、子どもの教育という領域は家庭内再生産労働の中でも位相の異なる労働であり、それは先行研究で言われてきた「自己犠牲」や「良妻賢母規範」に還元できない側面を持っている。子どもの教育にコミットすることは、むしろ高学歴中間層としての自己主張となったのである。

第6章 「専業主婦」という選択と社会構造

第6章では、以上のようなマクロな社会変化と女性間の水平的分化・垂直的分化の進展の下での「専業主婦」という選択の位置づけを考察した。具体的に一つ目は、高学歴の専業主婦という選択を生む労働市場要因と家庭内要因を明らかにした。二つ目は、2000年代以降の経済的不平等の拡散や雇用の流動化が進む中で、生産労働と再生産労働が家庭内の男女間でどのように組み込まれるかという問題に注目し、家庭内ジェンダー不平等の問題と専業主婦という選択を結びつけて考察する。

第5章で示した教育する母の特徴を、第3章と第4章の分析と照らし合わせると、労働市場要因（高学歴中間層としての階層意識、労働市場への不満、自己実現欲求）と家庭内要因（家庭内の嫁としての役割期待、家族主義的干渉からの解放を希求）が絡み合うことで、「ホワイトカラー的工作」としての教育する母が生み出されたと考えられる。

また、2000年代以降の韓国社会では、伝統的な家族規範（誰もが結婚し、次世代の

再生産を行う) が強く残っている反面、経済的不平等の拡散や雇用の流動化によって男性労働者さえ「家族賃金」を得るのが一般的ではなくなっている。こうした矛盾は、女性が安定的な収入を得て家庭内労働者を雇用できる一部の家庭を除けば、女性に生産労働と再生産労働の「二重負担」を強いることにつながる。そうした状況下で、「専業主婦」は、子どもの教育を「仕事」として位置付けており、二重負担型とも、既存の家事労働中心の専業主婦とも異なった新しい専業主婦の形である。教育する母という管理職・専門職の「仕事」をもって、擬似的に「対称的な分担型」を装うことに特徴があり、一部の高学歴既婚女性の間での望ましい選択となっている。

以上のように、韓国においては、高学歴化と労働市場のミスマッチ、職業間の威信格差の大きさ、経済的不平等の拡散、教育における競争の激化といった状況の下、さまざまな環境変化の中でも子どもの教育責任が社会化されず、ジェンダー規範と絡まって「教育する母」としての専業主婦を生み出している。

第三部 専業主婦という選択と家父長制

終章

終章では、これまでの分析から得られた知見にもとづき、高学歴女性の専業主婦という選択を生む韓国社会の特殊性とその展望を概括する。

(1) 教育する母というのはそれまで「不可視」だったシャドウ・ワーク (shadow work) としての家庭内再生産労働を「可視化」した新しい存在・現象といえる。しかし、そのような可視化された専業主婦、すなわち「教育する母」という選択は、当事者の意識においては家父長制 (家族・世帯におけるジェンダー間の権力の構造と、その維持のための韓国社会における性による権力や役割の配分) への対抗や (職業威信の高い) 仕事の代替として位置づけられるが、結果的に専業主婦を積極的に選択することを通じて (=家父長制への適応と同調)、新たに家父長制を再生産する (=家父長制の維持)。

(2) 韓国社会における学歴取得の目的は、所得上昇よりも職業威信の獲得にあるとされているが、女性に関しては、労働市場というよりは婚姻市場を経由し、(教育する母という形で) 職業威信・社会的威信を維持することで教育投資のリターンを得

るということが高学歴女性に見られるといえる。

(3) さらにそのような高学歴女性による新しい規範的ライフスタイルの形成はステータス・シンボルとして階層の違いを可視化するツールとなるだけでなく、階層の再生産にもつながる。韓国社会では階層分化が急速に進行する中で、家父長制にうまく適応・同調する人々と適応・同調できない人々との格差は、近年では出産や養育・子どもの教育などの再生産のありようの違いにおいて顕著にあらわれており、またその格差はさらに広がりつつある。すなわち、近年の階層ごとの労働力再生産のありようの特徴は「家父長制」の産物でもある。家父長制は男女を分断するだけでなく、階層をも再生産（格差の拡大と階層の固定化）するのである。

本研究はメディアにおける女性の語りというミクロな世界とマクロな社会構造を接合し、産業化・民主化以降の韓国女性のライフスタイルの変化の全体像を「選択肢の構造化と配分」という形で示した。また、個人の合理的な選択の合計が必ずしも社会にとって合理的ではなく、望ましくない「不幸」な社会状態を作り出しているという韓国社会の現状を明らかにした。